

第 13 期 事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

一般社団法人 JBN・全国工務店協会

令和2年度事業報告書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

1. 事業報告概要

昨年は、新型コロナウイルスのパンデミックがもたらされ、経済活動が大きく停滞した。我が国においても、4月7日に首都圏を中心とした緊急事態宣言が発令され、同月17日には、全国に緊急事態宣言が拡大された。この状況により、運輸、観光、外食を始めとする様々な産業が甚大な影響を受け、緊急事態宣言下での経済活動の停止や消費者マインドの低下等により昨年度の経済成長率は▲4.6%に落ち込んだ。

住宅業界においては、新型コロナウイルス感染の発生・拡大によって同国からの建築資材・住宅部品の調達に大幅な遅れが発生し、展示モデル、現場見学会、対面での営業活動等が緊急事態宣言の発令に伴い、自粛を行った結果、新築住宅の建設戸数が約10～15%の減少になった。

また、緊急事態宣言での活動自粛に伴い、数多くの企業がテレワークやオンラインでの活動が急速に普及拡大し、国民の感染予防意識が向上するにつれて、企業ごとに働き方や暮らし方に変化が生じ、これにより新しい住まい様式が現れてきた。

こうした状況の中、当会では、従来、対面式で開催していた会議や研修会において、WEB（Zoom）で行うことに初めて取り組み、試行錯誤を重ねながら、WEB上での会議、研修会の開催を行った。WEBで行うことにより、研修会開催地には、遠くて参加出来なかった会員が参加できるようになり、会員にとって研修会が参加しやすい状況になった。

ただ、一方、認定試験等がある研修会において、従来通りの対面式で行い、テキストの種類が多い研修会や長時間に及ぶ研修会については、WEBでの研修会の難しさもあった。

大工育成研修では、新人大工に関しての研修会を開催し、育成だけではなく雇用確保についての検討を行い、業界として正社員化に向けた活動の推進を図った。

非住宅の分野では、地域工務店は、中大規模木造は超えるべきハードルが多く、中でも施工管理をすることに対して対応することが難しかったが、中大規模木造建築物の施工管理マニュアルを作成したことで、取組みやすい環境になり多数の参入が期待される。

この他、各委員を通じて会員への支援を行っている。

また、7月豪雨においては、熊本県他で甚大な被害があり、当会が災害支援を行う団体である（一社）全国木造建設事業協会では、熊本県において、木造応急仮設住宅を612戸、談話室・集会所16戸の建設を行い、被災地支援を行った。

以下令和2年度の主な事業活動について報告する。

第2. 一般事項

1. 定期開催会議等

(1) 第13期定時総会

令和2年6月17日(金) 於 JBN 事務所 会議室

【審議事項】 第1号議案 第12期事業報告に関する件

第2号議案 第12期収支決算に関する件

第3号議案 役員選任に関する件

(その他事項) 第13期事業計画及び収支予算に関する報告
原案の通り承認された。

(2) 住生活月間中央イベント

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い主催者側の判断により中止。

(3) 全国連携団体事務局会議

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い7月中止、3月は次年度へ延期。

(4) 連携団体ブロック会議 6地域ブロックで開催

・北海道・東北ブロック	令和2年9月28日	開催県：宮城県	参加者人数	41名
・関東甲信越ブロック	令和2年11月06日	開催地：栃木県	参加者人数	27名
・中部ブロック	令和2年10月23日	開催県：愛知県	参加者人数	20名
・近畿ブロック	令和2年11月18日	開催地：大阪府	参加者人数	22名
・中国・四国ブロック	令和2年10月14日	開催県：香川県	参加者人数	19名
・九州・沖縄ブロック	令和2年11月25日	開催県：宮崎県	参加者人数	43名

(5) JBN 全国会員交流会 2020in 大阪

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、次年度へ延期。

第3. 事業

1 講習会・研修会事業

(1) リフォーム支援事業(講習会)

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
増改築相談員研修会（新規・更新/通信含む）	6回	東京・静岡・大阪 福島・長野・福岡	105名

(2) JBN 認定品質住宅(瑕疵担保責任保険法人適用)事業

講習会名	開催回数	開催場所	数
JBN認定品質住宅団体検査員講習会	常時	WEB研修会（HP上）	293名

(3) JBN 仕様認定事業

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
HLP資格取得認定講習会	2回	東京（JBN事務所内）	2名
JBN省令準耐火構造利用講習会	常時	WEB研修会（HP上）	49名
JBN準耐火建築物設計マニュアル講習会	-	DVD講習	2名

(4) セミナー・研修会等

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
登録建築大工基幹技能者講習（新規・更新/通信）	4	京都・新潟・北海道・愛媛	83名
WEBセミナー 2021年 住宅関連法律3大テーマの解説 第1回：民法改正から半年経過「最新の法律相談事例」 第2回：宅建業法規改正により相対的に高まる「浸水リスクを抑止する設計上の配慮」 第3回：令和2年法律改正（個人情報保護法・石綿障害予防規則）及び令和3年4月からスタートする改正省エネ法に備える	3	オンライン（全3回） （会員専用HPに動画掲載）	254名

2020年度 マンションリフォーム専有部分 施工技術講座	2	オンライン（2回開催）	67名
建設業経営者向け労務管理セミナー 建設業における「働き方改革」のポイント	2	オンライン（2回開催） （会員専用HPに動画UP）	72名
JBN 関連事業者会員コラボセミナー 『リフォーム事業に本気で取り組みませんか？』 協力：LIXILリフォームビジネスセミナー	1	オンライン	54名
JBN 関連事業者会員コラボセミナー コロナ時代を生き抜くための たった1万円から出来る住宅業界の デジタル化とは!? 協力：(株)ダイテック 福井コンピュータアーキテクト(株)	3	オンライン（3回開催）	18名
JBN 関連事業者会員コラボセミナー 意外と知らない？住宅地盤調査のホントのところ 協力：ジャパンホームシールド(株)	1	オンライン	79名
講習会名（補助事業）	開催 回数	開催場所	参加人数
地域工務店が取り組む 『中大規模木造建築物の施工管理マニュアル』 講習会	1	オンライン	109名
JBN 準耐火建築物設計マニュアル講習会	1	オンライン	99名
暮らしのパーソナルアシスタント研修会 工務店にとって必要な女性の力 Part 1～8	33	宮崎・福岡・京都・福島 山口・広島・愛媛・山形 富山・山梨・長野	114名
講習会名（委員会主催）	開催 回数	開催場所	参加人数
国産材委員会 主催 工務店の実務に役立つ 木材の知識シリーズ	2	オンライン （会員専用HPに動画UP）	206名
JBN次世代の会/情報調査広報室 共催 「特別研修会」	2	オンライン	121名
環境委員会特別研修会	3	オンライン	210名
経営問題対策委員会 特別研修会 健全な組織のバリューサイクル～建築/建築業 界における組織改革を考える	1	オンライン	46名

講習会名（全木協主催）	開催回数	開催場所	参加人数
災害時に対応するための大工技能者等の技術・技能向上研修会	15	【応急仮設住宅実習訓練研修会】 島根県 【応急修理対応研修会】秋田県・ 埼玉県・山口県・大分県 【応急仮設住宅図面・施工・管理 研修会】 山形県・山梨県・千葉県・東京都・ 神奈川県・福井県・大阪府・徳島 県・福岡県・宮崎県	319名
全国研修会	1	オンライン	150名

2 保険事業

- ①『地盤調査』 ※括弧内の数値は前年度実績数
- ・報国エンジニアリング 116件 (121件)
 - ・ジャパンホームシールド 1,476件 (1,541件)
- ②『瑕疵担保責任保険』 ※括弧内の数値は前年度実績数
- ・J I O 6,288件 (6,558件)
 - ・住宅保証機構 1,556件 (1,511件)
 - ・住宅あんしん保証 578件 (557件)
 - ・ハウスプラス住宅保証 66件 (70件)

3 JBN資格認定制度

- ・JBN資格証登録者数
 - 団体検査員 566名
 - 省令準耐火構造 1976名
 - 準耐火構造(外壁・間仕切壁) 263名
 - 防耐火性能 427名

4 住宅履歴管理サービス(いえもり・かるて)事業

登録数	平成2年3月31日	令和2年3月31日	増減数
いえもり・かるて	14,267	15,469	1,202増

5 情報提供事業

- (1)「JBNレポート」(刊行) 定期刊行(毎月 ※4月～6月は新型コロナウイルスの影響により停止。
代わりに特別号を5回発刊) 3,000部

送付先 : 正会員、関連事業会員、賛助会員、連携団体会員、関係団体等

(2) セミナー・講習会案内、関連資料等 定期発送(毎月初)

送付先 : 正会員・関連事業者会員・賛助会員・連携団体会員・関係団体宛に個別

(3) メールマガジンによる情報発信 任意登録した会員へ随時配信

(4) Facebook による会員への情報提供、会員以外への J B N 活動の周知

(5) HP による情報発信 (補助金関連・他団体の研修会情報・ J B N 講習会・委員会開催情報等)

(6) 緊急、重要な情報については、一斉 FAX 及びメールマガジンによる個別送信 (メルマガ開始のお知らせ、グリーン化事業募集開始及び災害被害についてのお知らせ、グリーン住宅ポイントのお知らせ・新型コロナウイルス対応策のお知らせ、認定品質 WEB 講習会のお知らせ 等)

6 事業成果物などの刊行事業

No.	タイトル	発行年月	版	頁
1	工務店にとって必要な女性の力 PART8 工務店の仕事 (造作家具とインテリア スキルアップ編)	2020年10月	A4	43
2	木材仕上げ準耐火構造の設計マニュアル 1時間準耐火構造 編	2021年3月	A4	101
3	木材仕上げ準耐火構造の設計マニュアル 45分準耐火構造 編	2021年3月	A4	163
4	地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の施工管理 マニュアル	2021年3月	A4	77
5	同上別冊 JBN 版 木構造工事 施工計画書	2021年3月	A4	21

第4. 公益事業「補助事業」及び「受託事業」

◆ 国土交通省

1. 令和2年度 木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業 (うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業)

(1) 地域の工務店を中心とした地域連携大工育成プログラムの構築と実証

● 大工育成事業

山形・長野・埼玉・千葉・山梨・香川・愛媛・徳島・福岡の9カ所の連携団体会員 (地域事務局) として、プレカット加工を前提とした育成を実施。また、熊本・鹿児島県の2カ所の連携団体会員 (地域事務局) として手刻み加工を前提とした育成を2カ所で行った。

地域事務局において、育成に関連する事務人員、場所 (座学・実技研修場) の確保や研修資材等の手配、現場研修環境の確保等の人材育成の環境を構築し事業の運営を行い、共通の育成スキーム (育成項目・習得目標・育成カリキュラム等) を構築し3か年計画に基づき育成事業として実施することで

住活協内部にそのノウハウを蓄積し、大工育成メニューとして確立することを目指す。

●地域ネットワーク構築への取り組み

愛媛・山形・福岡の3地域で地域の工務店の雇用に向けた事業を「新規入職者雇用促進育成プログラム」として地域のJBNの連携団体会員を中心に雇用と育成に向けた取り組みを行い、その、成果・情報・ノウハウ等に関してJBN提供し共有、活用することを目的に協議し、次年度に向けて準備を行った。

●リフォーム講習会事業

山形・福島・長野・山梨・新潟・愛媛・香川・福岡・宮崎・熊本の10地域を対象に現況検査に関する講習会を実施としたが、コロナ下の影響でDVDを作成し動画研修とした。

本事業専用のマニュアル（テキスト）を作成し講習会を実施した。

山形・福島・長野・山梨・新潟・愛媛・香川・福岡・宮崎・熊本

2. 令和2年度住宅建築物環境対策事業（環境・ストック活用推進事業）

（うち、普及・広報に関する事業）

(1) 地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の『施工管理マニュアル』

地域工務店が中大規模木造等に取り組みができる支援を行うためテキスト作成と講習会を開催。本事業で作成した「施工管理マニュアル」は、中大規模木造プレカット技術協会が作成した「構造木工事監理マニュアル（設計監理）」と対になっており、今まで設計監理だけのマニュアルしかなかったが、施工管理マニュアルができるたことにより以下のことが期待できる。

- ① 地域工務店にとって、中大規模木造は超えるべきハードルが多かったが、中でも施工管理をすることに対して対応することが難しく、地域工務店向けの施工管理マニュアルがなかったが、対応したマニュアルが出来ることにより、地域工務店が取り組みやすい環境になり、多数の参入が期待される。
- ② 今までは、発注する側も地域工務店が中大規模木造を建設できる体制になっているか、施工管理を含めて不安な部分もあったが、この施工管理マニュアルを参考にすることで、的確な施工管理を学ぶ機会ができ、より具体的に発注者へのPRになり、中大規模木造増加期待が増加する。
- ③ これから少子高齢化と人口減少が進むに連れて新築住宅の需要は低下すると予測され、地域工務店も厳しい経営が予想されており、現在は、低層非住宅は鉄骨造が現在圧倒的多数を占めているが、低層非住宅の木造化を強く進めていくきっかけになり、地域工務店が中大規模木造だけではなく、低層非住宅にも取り組み環境が整い、促進が期待される。

成果物：○地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の施工管理マニュアル

○JBN版 木構造工事 施工計画書

(2) 県ごとにネットワーク構築を目指す『地域工務店が行う女性活躍推進プロジェクト』

工務店の女性を対象として、建築専門技術者、お客様、地域の間たち、お客様に寄り添い、物理的、身体的、心理的、精神的な問題をヒアリングするパーソナルアシスタントを11府県（福島県、宮崎県、広島県、京都府、富山県、山形県、山梨県、愛媛県、長野県、山口県、福岡県）にて育成

をした。あわせて、効果的な指導を確立するための教材を通じて、効果を検証しながら進めた。結果として以下ことを達成できた。

- ①住生活の細かい不満を共感してもらえ人があることでお客様に安心感と信頼感を与えることができた。また、研修会を通して地域工務店の繋がりができ、受講者同士の意見交換や技術の相互研鑽を行えることができた。
- ②OB 顧客のデータ管理、更新、顧客のライフステージ、書類の整理の仕方まで、時代の変化に対応した対策と対応力を提案できるようになる。
- ③働き方改革として、女性の今までにない新しい活躍の場が提供できるようになる。名刺を持っていない女性社員が名刺を持つようになり、営業と一緒に同行する機会が増え女性目線でのプラン提案が出来るようになった。
- ④女性目線でのヒアリング力、コミュニケーション力によりクレーム、トラブル回避につなげることが可能となった。
- ⑤性能向上等専門的知識を提案する技術者の補佐を女性目線からの提案をすることにより、工務店における女性の立場、意識の確立にもつながり、女性の雇用を考えるきっかけを与えることができた。
- ⑥テキスト編集委員会を行い「工務店にとって必要な女性の力PART8 工務店の仕事（造作家具とインテリア スキルアップ編）」のテキストを作成した。

◆ 林野庁

CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業のうち

CLT・LVL等を活用した建築物低コスト化・検証等

スギ等の全国どこでも手に入る木材を壁の仕上げ材に使った45分準耐火構造及び1時間準耐火構造の外壁・間仕切壁の開発・実用化を目的として、①1時間準耐火構造の間仕切壁で両面を木材仕上げとした仕様の追加、②セルロースファイバーや発泡系断熱材等の追加、③施工精度を向上させるための胴縁下地仕様などを検討し開発を行った。

成果報告として工務店向けの設計・施工マニュアルと製造者向けの品質管理マニュアルを作成し、開発した技術及び木造防耐火技術全般に関するオンライン講習会を開催し、成果の普及を図った。

第5. 委員会活動

(1) 大工育成委員会 芳賀一夫委員長

団塊世代の大工職人が引退する中、高齢化も著しく、また人数も継続的に減少しており、大工の新たな育成は極めて重要な課題である。引き続き、JBNとして大工育成委員会において大工の入職増加を目指し、育成・スキルアップに取り組んだ。

近年、新たに育成を試みる工務店も増加していることから、その取り組みをしている工務店から情報を集め、視察し、ネットワークを組み、共通する課題の解決や成功事例の横展開を試みた。また、委員会を3つのワーキンググループ（未経験WG、初心者WG、上級者WG）に分け、新たに委員を募集した。

(成果)

1) 委員会を1回開催(静岡県鳥坂建設の視察を実施)

- ①2020年7月29日(水) 鳥坂建設現場見学、各委員の大工採用活動、新型コロナの対応状況について意見交換

(2) 国産材委員会 田邊喜範委員長

地域工務店が他の工業化住宅供給企業と一線を画して、特徴を消費者にアピールするには国産材活用と、それを一歩進めた自然素材型住宅に注力することが有効手段のひとつであり、林野庁とも連携しつつ、国産材活用の成功事例の紹介や、オンラインセミナーを行い、国産材活用を更に進める諸活動を行った。また、建て主に国産材の良さをわかりやすく伝え理解してもらい取り組みも継続した。日本林業経営者協会青年部、日本木材青壮年団体連合会との三者協議会により、JAS A材普及啓発活動を展開した。

(成果)

1) 主催セミナー 工務店の実態に役立つ木材の知識シリーズを2回開催

- ① 8月6日(木) 第1回研修会 於 オンライン

テーマ：森と街をつなぐ建築～木材活用はバケツリレー

講師：アトリエフルカワ一級建築士事務所 代表 古川 泰司 氏

- ② 3月24日(水) 第2回研修会 於 オンライン

テーマ：木が指し示す未来(循環型社会と森林資源の関係と意味)

講師：武蔵野美術大学 造形構想学部 クリエイティブイノベーション学科
教授 若杉 浩一 氏

(3) 中大規模木造委員会 青木哲也委員長

非住宅の中大規模木造建築物の設計及び施工等の取組みを考えているJBN工務店が、国産材等を用いて手取組む為の実践的な体制整備を進めた。森林環境譲与税等各方面からの需要が増す中で早期に各都道府県1社以上の委員体制を目指した。

施工体制については、JBN工務店同士の連携の他、全建総連など関連団体、地域により地場ゼネコンとの連携強化を目指した。設計及び受注体制に於いては(一社)中大規模木造プレカット技術協

会等と連携しながら、意匠設計事務所等とをシンポジウムなどで接点を増やすことを検討した。

(成果)

1) 委員会を年4回開催

- 2020年06月11日(木) 準耐火壁開発、管理マニュアルの作成について
- 2020年08月19日(水) 事例集 Ver.2 応募前最終検討について
- 2020年10月08日(木) 省令準耐火構造のガイドライン(案)について
- 2020年12月10日(木) 中大規模木造建築物用構造金物等の勉強会

2) 講習会の開催

地域工務店が取り組む『中大規模木造建築物の施工管理マニュアル』講習会
準耐火建築物設計マニュアル講習会

3) 書籍の発刊

- ・木材仕上げ準耐火構造の設計マニュアル1時間準耐火構造 編
- ・木材仕上げ準耐火構造の設計マニュアル45分準耐火構造 編
- ・地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の施工管理マニュアル

4) 外部委員会 委員派遣

- ・一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会 理事
- ・公益財団法人日本住宅・木材技術センター
中大規模木造建築物の耐久性向上のための設計・施工マニュアル編集委員会 委員
中大規模木造建築物ポータルサイト検討委員会 委員
木造軸組工法による中大規模木造建築物の防耐火設計の手引き検討委員会 委員
- ・一般社団法人 木を活かす建築推進協議会
高倍率、高階高耐力及び接合金物の開発検討委員会 委員
高倍率、高階高耐力及び接合金物の開発検討WG 委員

(4) 環境委員会 渡邊泰敏委員長

環境委員会は、ZEHやLCCMをはじめとする省エネ対策と快適な住空間の実現に向けた計画など工務店の取り組みを牽引すると共に、建築と環境という広い範囲でのさまざまな取り組みを行い、多くの参加者を得て成果を共有し、高い環境性能を持つ住宅の更なる普及に資する活動を行った。3回の公開セミナー開催をした。

【セミナー等】

- 2020年9月9日(水) 自立循環側WEBプログラム講習会(オンラインセミナー)
講師：岐阜森林アカデミー 准教授 辻 充孝氏
- 2020年11月4日(水) 潜熱を知り正しい設備設計力を磨く(オンラインセミナー)
講師：風建設株式会社 専務取締役 森 亨介氏
- 2021年1月19日(火) 冷やすと危険？空調と結露対策はセットで考える
(オンラインセミナー)
講師：JIN 建築工房一級建築士事務所 小森 仁氏
- 2021年1月19日(火) 臨時 環境委員会 令和3年度の活動方針について協議

(5) 既存改修委員会 高橋秀彰委員長

ストック型社会において、住宅の維持保全や住み継ぐためのリフォーム、中古住宅のリフォームは今後更に増加する。既存住宅に性能向上や長寿命化リフォームが工務店に求められる時代である。また、社会問題となっている浴室のヒートショック事故対策としての段階的な断熱リフォーム提案も欠かせない。既存改修委員会は、工務店としてこれらを提案し受注するための情報ツールや施工マニュアル・事例集の作成を行い、地域会員向け活動として講習会を行ってきたが、今年度もこの活動を主軸として、会員に情報提供を行った。

(成果)

1) 委員会を年8回開催

- 2020年07月14日(火) 活動計画、コロナ対応状況、補助事業進捗報告等
- 2020年08月11日(火) 長期優良化リフォームの申請支援について
- 2020年09月08日(火) 長期優良化リフォームの申請支援についてレクチャー
- 2020年10月13日(火) 大気汚染防止法改正等について
- 2020年11月10日(火) アスベスト処理対策について意見交換
- 2020年12月08日(火) 次年度の活動計画について
- 2021年01月12日(火) アンケート結果の確認
- 2021年03月09日(火) 次年度活動計画、全国交流会等について

(6) 情報調査委員会 池田浩和委員長

国や地方行政、住宅関連団体や市場など外部から工務店が永続するために必要な各種情報を収集、分析し、それらを会員工務店経営に活かせるよう伝えていくと共に、その活動を対外的にも広報していく。また、工務店の事業円滑化、活性化に資する意見を収集し、各行政や関連団体にも伝え、各省庁および関連団体との意見交換、住団連をはじめとする外部委員会報告、専門家の講演などを行った。また、定例会へは、従来のメンバーに加え、理事、各委員長、代議員（代理者を含む）等へも参加を要請し、広く意見を聴取し、伝達する体制を整えた。

(成果)

1) 委員会（定例会）を年3回開催

- 2020年07月08日(水) コロナ関連施策、今年度予算、長期優良住宅あり方検討会等
- 2020年10月14日(水) グリーン化事業R3度概算要求、光熱費検討会、意見交換等
- 2021年01月14日(木) 建設業の一人親方問題と工務店の対応策について等

(7) 経営問題対策委員会 松井進委員長

社会情勢の変化に対応し進化する工務店を目指し活動する。個々の工務店の発展をもって、工務店業界の発展を実現し、業界の信頼、社会的評価を上げる。そのことが個々の発展にもつながるといふ、好循環を作り出すことを目的とする。

そのため、①営業力、②設計力、③施工力、④働き方対策、⑤事業継承など地域工務店の直面する課題、問題を整理し解決を図り、地域工務店の進化、発展に資する情報を取りまとめ、委員

会メンバー各社が会員工務店の目標となりえる会社、ベンチマークとなることを目指して、それぞれから学びつつ、その成果を共有できる形にするよう努めた。

(成果)

1) 委員会を年2回開催

2020年09月16日(水) JBN会員工務店の継続のための仕組みづくり等

2021年03月16日(火) 研修会『健全な組織のバリューサイクル～建設/建築業界における組織変革を考える』

(8) 災害対応住宅研究委員会 田口隆一委員長

災害時において被害を最小限に食い止め、その住宅で生活ができ、修理等に対して時間や費用等を極力抑えた住宅の図面、仕様等を作成し、会員工務店が消費者に対して、営業を行える一つの事項を作成する。

(成果)

2020年10月22日(木) 事業目的の確認、アンケート結果確認、事業スケジュール等

2020年11月26日(木) 災害対応の工夫や知見追加調査、分類、考え方、説明方法等

2021年01月20日(水) 災害対応策案内容の確認、次年度の検討事項等

第 6. 部会及びプロジェクトの活動

組織拡大増強「組織運営統括部」

工務店実務支援のために、研究・開発の成果物を会員に還元するとともに、なお一層の支援を行なうため、JBN 並びに JBN 連携団体の事業活動活性化を図り、工務店支援のさらなる充実に取り組む。

なお、全木連、全瓦連など他職種の組織とも連携し JBN が中心となって協働していくことで、JBN の組織拡大強化につなげていく。

(1) 会員の状況（会員増加へ向けた取組み）

JBN 連携団体未組織県に団体を設立又は既存組織への加入促進を実施する。

既存の JBN 連携団体に向けて、JBN の事業・役割の理解を深めるための JBN 事業説明会を実施し、各都道府県の JBN 連携団体所属工務店会員の加入増加を目指した。

秋田県・静岡県が新たに、連携団体へ加入した。

(2) 女性活躍の会

地域工務店において、女性だから出来ること、女性ならではの感性に気づくことにより、工務店に貢献出来、さまざまな地域のニーズに細やかに対応できる力をつける。そのための勉強会研修会を展開し、ネットワーク化し情報交換を行った。特にリフォーム分野において工務店の業務拡大に資する活動を目指していく。

(3) 次世代の会

次世代の会については、これまでの活動で人材が育ち、JBN の委員会や役員を担う人材を輩出してきているが、構成メンバーについては未だ経営者となっていない将来を担う世代を中心としていく。その活動を通じて、全国の若い仲間を集めてネットワーク化し、工務店経営や明日の JBN を担う人材を各地に育てていく。

(成果)

- 1) 委員会を 2 回開催、次世代ディスカッションとして新たな切り口として災害対応やコンプライアンス、工務店経営、職人の育成等について意見交換をした。また、視察研修においては、各県の工務店と情報共有をすることで地方の現状、声をきくことでそれを次年度の事業に活用することができた。令和元年度次世代の会メンバー107名（内新規加入者3名）

第 1 回

日時 10月14日（水）15:00～18:00 参加者 名（オンライン形式）

内容 次世代の会・情報調査室「特別研修会」

- 1) 挨拶、ヒアリングについて
- 2) 外部委員会報告・委員意見交換
- 3) 地域型住宅グリーン化事業について（ヒアリング意見交換）
- 4) 光熱費計算、建築物省エネ法の政令の公布等について

第 2 回 1月14日（水）15:00～18:00 参加者 名（オンライン形式）

1) 国土交通省「既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会 とりまとめ案について」レクチャー・意見交換

2) 「新しい住宅ローン商品と工事仕様書について」

講師：独立行政法人住宅金融支援機構

3) 特別講演「建設業の一人親方問題と工務店の対応策について」

講師：芝浦工業大学 建築学部 建築学科 教授 蟹澤宏剛 先生

第7. 関連機関との連携事業

1. 一般社団法人全国木造建設事業協会

2011年9月JBNと全国建設労働組合総連合との2団体で、「一般社団法人全国木造建設事業協会」を設立し、全都道府県との応急仮設住宅建設協定を目標とし、公共建築物等を木造で建設すること、大工の後継者育成等の様々な事業を視野に活動を推進してきた。今年度は「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を沖縄県と熊本市と締結した。(38 都道府県・10 政令指定都市と協定)

また、令和2年7月豪雨での木造応急仮設住宅建設を熊本県で612戸、談話室・集会所16戸を引き渡し完了した。

国土交通省補助事業を活用して、【応急仮設住宅実習訓練研修会】島根県、【応急修理対応研修会】秋田県・埼玉県・山口県・大分県、【応急仮設住宅図面・施工・管理研修会】、山形県・山梨県・千葉県・東京都・神奈川県・福井県・大阪府・徳島県・福岡県・宮崎県で、災害時に対応するための研修会を開催した。

以上